



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ 上場取引所 東
 コード番号 2393 URL <https://www.caresupply.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平松 雅之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 坂巻 登 TEL 03-5733-0381
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	34,929	9.1	3,094	25.8	3,121	25.6	2,258	26.0
2025年3月期	32,006	11.9	2,459	13.2	2,485	13.0	1,792	13.6

（注）包括利益 2026年3月期 2,223百万円（8.0%） 2025年3月期 2,058百万円（32.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	145.32	-	12.5	11.5	8.9
2025年3月期	115.35	-	10.5	9.5	7.7

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 22百万円 2025年3月期 30百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	27,734	18,611	67.1	1,197.04
2025年3月期	26,712	17,518	65.5	1,126.87

（参考）自己資本 2026年3月期 18,602百万円 2025年3月期 17,508百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,225	△934	△2,338	692
2025年3月期	1,389	△1,170	△189	740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	0.00	-	70.00	70.00	1,136	60.7	6.4
2026年3月期	-	0.00	-	72.00	72.00	1,169	49.5	6.2
2027年3月期(予想)	-	0.00	-	74.00	74.00		50.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	7.4	3,450	11.5	3,450	10.5	2,300	1.9	148.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	16,237,693株	2025年3月期	16,237,693株
② 期末自己株式数	2026年3月期	696,970株	2025年3月期	699,918株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	15,538,789株	2025年3月期	15,537,678株

(注) 期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(2026年3月期 696,846株、2025年3月期 699,833株)が含まれております。また、同信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2026年3月期 698,780株、2025年3月期 577,247株)

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

当社は、2026年5月20日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表に関する注記)	14
(連結損益計算書に関する注記)	14
(連結包括利益計算書に関する注記)	14
(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復が見られましたが、国際社会の不安定さや原油を始めとする物価高のさらなる進展がもたらす影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

介護保険制度におきましては、次期介護保険制度改正（2027年度）に向けた議論が開始され、「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会において、サービス提供体制等の方向性のとりまとめが公表されました。加えて、2025年12月には、人材不足や他産業との賃金格差是正を背景として、2026年度の介護報酬を2.03%引き上げる臨時改定の方針が示されました。福祉用具貸与をはじめとした介護業界におきましては、高齢化の進展による市場拡大が見込まれるなか、M&Aが活発化するなど、事業環境に大きな変化が見られました。

このような状況下、当社グループは、長期ビジョン「けあさぶVision2040」策定後の初年度として、福祉用具サービスの更なる強化とともに、高齢者生活支援サービスにおいて様々な社会の課題に的確に対応するサービスを創出すべく対応を進めてまいりました。

福祉用具サービスにおきましては、拠点人員の採用や育成の強化、レンタル資産の積極的な投入や効率的な運用などの各種施策を実行いたしました。福祉用具レンタル卸の売上高を伸ばすとともに、ヒト・モノへの先行投資の刈り取りを意識した経営を推進することで、利益の確保を図ってまいりました。販売卸では、介護施設への販売拡大に向けた商品ラインアップの強化を図るとともに、資本業務提携先であるALSOK株式会社を含め、各種ネットワークを活用して、介護施設に対して販売強化に取り組んでまいりました。

高齢者生活支援サービスにおきましては、事業者向けECサイト「グリーンケアオンラインショップ」や食事サービスの受注拡大に努めてまいりました。食事サービスでは、当社の販売する「バランス弁当」の今後の事業拡大に向け、各種施策の検討や認知度向上を目的としたプロモーション活動を推進してまいりました。また、物流コストの削減・効率化のため冷凍倉庫を増設いたしました。

拠点展開では、後期高齢者が増加する都市部を中心とした新規の拠点開設や、倉庫の大型化に向けた既存拠点の移転を継続して推進し、2026年3月に板橋ステーション、小田原ステーションの開設、2025年6月に静岡営業所の移転をそれぞれ実施いたしました。なお、当連結会計年度末現在の営業拠点数は99拠点となっております。

人的資本への投資では、積極的な人材採用、教育研修の充実化、各階層における能力開発、ならびに社員エンゲージメントの向上や個の能力を最大限に活かす環境整備を推進いたしました。このほか、女性活躍に向けたアクションプランの推進では、キャリア支援に向けた活発な情報発信とタスクフォースメンバーによる改善策の議論などを継続して行いました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、福祉用具レンタル卸が堅調に推移し、売上高は34,929百万円（前連結会計年度比9.1%増）となりました。利益面では、レンタル資産の積極的な投入による減価償却費や人件費の増加、インフレを背景とした物流費等各種コストの上昇がありましたが、増収効果などにより、営業利益は3,094百万円（同25.8%増）、経常利益は3,121百万円（同25.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,258百万円（同26.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,022百万円増加し、27,734百万円となりました。主な要因は、流動資産のレンタル未収入金322百万円増加、受取手形及び売掛金160百万円増加、有形固定資産の建設仮勘定167百万円増加、投資その他の資産の繰延税金資産172百万円増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、9,123百万円となりました。主な要因は、流動負債の買掛金209百万円増加、レンタル資産購入未払金271百万円増加、短期借入金1,200百万円減少、未払法人税等184百万円増加、賞与引当金82百万円増加、固定負債の株式給付引当金78百万円増加、退職給付に係る負債82百万円増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,092百万円増加し、18,611百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2,258百万円の計上による増加、配当金1,136百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の65.5%から1.6ポイント増加し67.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、当連結会計年度末には692百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3,225百万円（前年同期は1,389百万円の獲得）となりました。主な要因は、レンタル資産の取得による支出6,458百万円、法人税等の支払額831百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益3,119百万円、減価償却費7,269百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は934百万円（前年同期は1,170百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出494百万円、無形固定資産の取得による支出173百万円、差入保証金の差入による支出272百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,338百万円（前年同期は189百万円の使用）となりました。主な要因は、短期借入金の純減少額1,200百万円、配当金の支払額1,136百万円等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率（%）	72.7	69.4	65.1	65.5	67.1
時価ベースの自己資本比率（%）	103.9	107.6	120.0	122.8	138.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	△85.9	4.0	1.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6,394.4	△45.4	109.9	99.3	213.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

（注3）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注4）キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、不安定な国際情勢を抱え先行きが見通せない状況で、今後、原油価格の急騰などの影響による物価高や人手不足による人材獲得競争がより一層厳しくなることが見込まれております。

このような状況のなか、当社グループは2025年2月に公表した長期ビジョンを基本に、持続可能な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

福祉用具サービスにおきましては、各地域の特性に応じた事業展開を機動的に対応するべく、ヒト・モノなど経営資源の配分を通じて、自律分散経営の深化を図ってまいります。高齢者生活支援サービスで展開している「バランス弁当」におきましては、認知度向上を目的としたプロモーション活動を進めることに加え、拡大する需要に応えるため、ECサイト等のインフラの整備を図ってまいります。このほか人材面では、採用や定着の強化を図るとともに、積極的な人的資本投資を推進してまいります。

次期における業績予想につきましては、売上高37,500百万円（前連結会計年度比7.4%増）、営業利益3,450百万円（同11.5%増）、経常利益3,450百万円（同10.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円（同1.9%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	740,611	692,644
受取手形及び売掛金	1,117,528	1,277,960
レンタル未収入金	3,302,936	3,625,054
商品	138,054	198,912
貯蔵品	55,195	56,902
その他	448,098	503,029
貸倒引当金	△12,225	△13,273
流動資産合計	5,790,199	6,341,230
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	54,649,547	58,761,921
減価償却累計額	△39,501,292	△43,630,642
レンタル資産(純額)	15,148,254	15,131,278
建物及び構築物	3,131,140	3,214,424
減価償却累計額	△868,557	△1,017,082
建物及び構築物(純額)	2,262,583	2,197,341
機械装置及び運搬具	251,979	272,871
減価償却累計額	△117,870	△131,233
機械装置及び運搬具(純額)	134,108	141,638
工具、器具及び備品	1,851,643	2,006,103
減価償却累計額	△1,201,308	△1,444,126
工具、器具及び備品(純額)	650,334	561,977
土地	58,130	58,130
建設仮勘定	48,537	216,525
有形固定資産合計	18,301,949	18,306,891
無形固定資産	470,887	468,969
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 459,756	※ 489,327
長期貸付金	261	1,101
繰延税金資産	1,249,770	1,422,752
その他	440,502	705,220
貸倒引当金	△726	△887
投資その他の資産合計	2,149,564	2,617,515
固定資産合計	20,922,401	21,393,375
資産合計	26,712,600	27,734,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	958,644	1,168,211
レンタル資産購入未払金	816,980	1,088,722
短期借入金	2,250,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	1,644	1,644
未払法人税等	508,134	692,508
賞与引当金	432,762	514,821
レンタル資産保守引当金	1,805,300	1,857,300
その他	1,193,194	1,272,917
流動負債合計	7,966,660	7,646,125
固定負債		
長期借入金	5,207	3,563
株式給付引当金	38,214	116,662
退職給付に係る負債	1,044,524	1,127,225
その他	139,410	229,800
固定負債合計	1,227,355	1,477,251
負債合計	9,194,016	9,123,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	2,575,983	2,575,983
利益剰余金	13,133,220	14,254,747
自己株式	△1,350,831	△1,345,142
株主資本合計	17,256,022	18,383,237
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	29,051	36,213
退職給付に係る調整累計額	223,918	183,345
その他の包括利益累計額合計	252,970	219,559
非支配株主持分	9,591	8,431
純資産合計	17,518,584	18,611,228
負債純資産合計	26,712,600	27,734,606

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	32,006,970	34,929,883
売上原価	20,717,552	22,138,760
売上総利益	11,289,417	12,791,122
販売費及び一般管理費	※ 8,830,133	※ 9,696,610
営業利益	2,459,284	3,094,512
営業外収益		
受取利息	513	1,606
為替差益	-	949
持分法による投資利益	30,892	22,863
補助金収入	6,111	12,884
その他	8,287	9,106
営業外収益合計	45,804	47,411
営業外費用		
支払利息	13,942	15,143
為替差損	304	-
リース解約損	4,328	224
その他	1,128	5,298
営業外費用合計	19,703	20,666
経常利益	2,485,385	3,121,258
特別利益		
固定資産売却益	1,237	4,827
受取補償金	30,000	-
特別利益合計	31,237	4,827
特別損失		
固定資産除却損	16,905	5,658
投資有価証券評価損	-	455
特別損失合計	16,905	6,113
税金等調整前当期純利益	2,499,717	3,119,972
法人税、住民税及び事業税	820,160	1,017,279
法人税等調整額	△111,393	△154,307
法人税等合計	708,766	862,972
当期純利益	1,790,950	2,256,999
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,284	△1,159
親会社株主に帰属する当期純利益	1,792,234	2,258,159

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,790,950	2,256,999
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	257,178	△40,573
持分法適用会社に対する持分相当額	10,469	7,161
その他の包括利益合計	※ 267,648	※ △33,411
包括利益	2,058,598	2,223,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,059,882	2,224,747
非支配株主に係る包括利益	△1,284	△1,159

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,897,650	1,640,301	12,428,624	△415,301	16,551,273
当期変動額					
剰余金の配当			△1,087,638		△1,087,638
親会社株主に帰属する当期純利益			1,792,234		1,792,234
自己株式の取得				△1,351,169	△1,351,169
自己株式の処分		989,722		361,599	1,351,322
自己株式の消却		△54,040		54,040	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	935,682	704,596	△935,529	704,749
当期末残高	2,897,650	2,575,983	13,133,220	△1,350,831	17,256,022

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,582	△33,260	△14,677	10,875	16,547,471
当期変動額					
剰余金の配当					△1,087,638
親会社株主に帰属する当期純利益					1,792,234
自己株式の取得					△1,351,169
自己株式の処分					1,351,322
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,469	257,178	267,648	△1,284	266,363
当期変動額合計	10,469	257,178	267,648	△1,284	971,113
当期末残高	29,051	223,918	252,970	9,591	17,518,584

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,897,650	2,575,983	13,133,220	△1,350,831	17,256,022
当期変動額					
剰余金の配当			△1,136,632		△1,136,632
親会社株主に帰属する当期純利益			2,258,159		2,258,159
自己株式の取得				△76	△76
自己株式の処分				5,764	5,764
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,121,526	5,688	1,127,214
当期末残高	2,897,650	2,575,983	14,254,747	△1,345,142	18,383,237

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,051	223,918	252,970	9,591	17,518,584
当期変動額					
剰余金の配当					△1,136,632
親会社株主に帰属する当期純利益					2,258,159
自己株式の取得					△76
自己株式の処分					5,764
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,161	△40,573	△33,411	△1,159	△34,570
当期変動額合計	7,161	△40,573	△33,411	△1,159	1,092,644
当期末残高	36,213	183,345	219,559	8,431	18,611,228

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,499,717	3,119,972
減価償却費	※2 6,951,093	※2 7,269,051
長期前払費用償却額	19,204	24,645
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,587	1,208
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,166	82,059
レンタル資産保守引当金の増減額 (△は減少)	68,900	52,000
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	38,214	78,448
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△256,248	82,701
受取利息及び受取配当金	△584	△1,677
支払利息	13,942	15,143
持分法による投資損益 (△は益)	△30,892	△22,863
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,237	△4,827
固定資産除却損	16,905	5,658
レンタル資産除却損	46,619	49,387
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,576	△482,711
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△46,715	△59,420
前払費用の増減額 (△は増加)	△22,548	△54,882
未収入金の増減額 (△は増加)	22,315	△13,475
レンタル資産の取得による支出	※3 △7,540,794	※3 △6,458,669
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,575	209,567
未払金の増減額 (△は減少)	△46,000	31,875
その他	499,488	146,760
小計	2,211,979	4,069,951
利息及び配当金の受取額	584	1,677
利息の支払額	△13,986	△15,142
法人税等の支払額	△809,342	△831,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,389,235	3,225,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△850,523	△494,377
有形固定資産の売却による収入	1,501	5,868
無形固定資産の取得による支出	△212,339	△173,471
長期前払費用の取得による支出	△61,261	△17,542
差入保証金の差入による支出	△66,510	△272,060
差入保証金の回収による収入	15,419	17,777
その他	3,092	△659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,170,622	△934,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900,000	△1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,644	△1,644
自己株式の取得による支出	△169	△76
配当金の支払額	△1,088,065	△1,136,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,878	△2,338,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,733	△47,967
現金及び現金同等物の期首残高	711,878	740,611
現金及び現金同等物の期末残高	※1 740,611	※1 692,644

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

㈱ライフタイムメディ

㈱ケアビジネスサポートシステム

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 2社

主要な関連会社の名称

㈱ブリッジサポート

華録健康養老服務南通有限公司

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

イ. レンタル資産

当社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は3年～6年であります。

ロ. その他の有形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年

機械装置及び運搬具 7年

工具、器具及び備品 3年～6年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいておりま
 す。
- ③ リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 当社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債
 権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額
 を計上しております。
- ③ レンタル資産保守引当金
 当社は、期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用（洗浄・消毒・修繕）に
 備えるため、発生見込額を計上しております。
- ④ 株式給付引当金
 当社は、株式交付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式
 給付債務の見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について
 は、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）によ
 る定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の
 年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支
 給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当
 該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。
 福祉用具の貸与については顧客に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点から貸与期間に応じ
 て、履行義務が充足されると判断し、契約時に定めた各月の金額で、収益を認識することとしております。福
 祉用具の販売及び食事サービス等については、当該商品の支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足され
 ると判断し、収益を認識することとしております。なお、商品販売における一部の取引について、当社の役割が
 代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等へ支払う額を控除した純額で収益を認識
 することとしております。また、事後的に顧客から受け取る対価の総額に増減が生じる取引については、顧客
 への財又はサービスの提供時に合理的に見積もった変動対価を増減する方法としております。
 約束された対価は履行義務の充足時点から短期間で回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれ
 ておりません。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか
 負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	197,904千円	227,930千円

(連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料	3,596,578千円	3,937,266千円
貸倒引当金繰入額	1,587	1,208
賞与引当金繰入額	329,650	391,066
株式給付引当金繰入額	36,123	78,809
退職給付費用	129,359	65,452

(連結包括利益計算書に関する注記)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	362,423千円	1,274千円
組替調整額	12,499	△60,523
法人税等及び税効果調整前	374,922	△59,248
法人税等及び税効果額	△117,744	18,675
退職給付に係る調整額	257,178	△40,573
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	10,469	7,161
その他の包括利益合計	267,648	△33,411

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1.	16,342,400	—	104,707	16,237,693
合計	16,342,400	—	104,707	16,237,693
自己株式				
普通株式 (注) 2. 3. 4.	804,706	700,086	804,874	699,918
合計	804,706	700,086	804,874	699,918

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少104,707株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式 (当連結会計年度期首0株、当連結会計年度末699,833株) が含まれております。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加700,086株は、単元未満株式の買取りによる増加86株、株式付与ESOP信託による当社株式の取得による増加700,000株であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少804,874株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少104,707株、株式付与ESOP信託による当社株式の処分による減少700,000株、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式の交付による減少167株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,087,638	70	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,136,632	利益剰余金	70	2025年3月31日	2025年6月27日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金48,988千円が含まれております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,237,693	—	—	16,237,693
合計	16,237,693	—	—	16,237,693
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2. 3.	699,918	39	2,987	696,970
合計	699,918	39	2,987	696,970

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式 (当連結会計年度期首699,833株、当連結会計年度末696,846株) が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加39株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,987株は、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式の交付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,136,632	70	2025年3月31日	2025年6月27日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金48,988千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2026年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,169,104	利益剰余金	72	2026年3月31日	2026年6月29日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金50,172千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

※2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。

※3 レンタル資産の取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、高齢者生活支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,126.87円	1,197.04円
1株当たり当期純利益	115.35円	145.32円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株式付与ESOP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度699,833株、当連結会計年度696,846株)。
 また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度577,247株、当連結会計年度698,780株)。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,792,234	2,258,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,792,234	2,258,159
期中平均株式数(株)	15,537,678	15,538,789

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。